



組合員の経営基盤強化を目指して

～事業継続計画策定の取り組み～

山梨県山碎石事業協同組合（千野進理事長 組合員13社）は、昨年5月から約半年の期間を掛け、組合員企業のBCP（事業継続計画）の策定に取り組んだ。

災害により道路やコンクリート側壁などインフラが被災した場合、碎石業者は復旧のための石や砂などの資材供給を早急に行わなければならない、各組合員企業にはその際の迅速かつ確実な対応が求められている。そのために、平常時から資材供給に備えておかなければならない取り組みに重点を置き、これまで各社が策定してある緊急時のBCPに加えて、通常業務の継続目標の設定、タイムテーブルの作成と実行までの演習を行い検証した。

組合の事業継続計画策定の取り組みは平成27年に一部の後継者が



各社協力による策定作業

中心となりスタートし、今年度は組合員全社での取り組みとなった。また将来的には、事業に欠かせない重機や資機材メーカーなど関係取引先も含めた計画に広げていく狙いもある。

1月23日に行われた組合の新年互例会では、計画策定を指導した佐藤雅信氏より取引先を含む出席者に取り組みの目的と成果の説明が行われた。

千野理事長は「非常時にスムーズに事業を再開し顧客の期待に応えられることが取引先の維持と開拓にもつながる。また、事業継続を考えることは、災害対策だけでなく企業の経営基盤の強化にもつながることを実感した。地域経済と雇用を支える社会的な責任も果たしている組合員の事業継続を強化することが組合の役割。今後も組合員のBCPの強化を継続して支援していく。」と語った。

BCP策定に関するご質問・ご相談は、中央会連携組織課まで



組合新年会で目的・成果を報告する佐藤先生